

鳩山監査委員告示第 1 号

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果を次のとおり公表する。

平成 29 年 9 月 15 日

鳩山町監査委員 戸 口 章

鳩山町監査委員 石 井 徹

鳩 監 第 20 号  
平成 29 年 8 月 22 日

鳩山町長 小 峰 孝 雄 様

監査委員 戸 口 章

監査委員 石 井 徹

平成 28 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度鳩山町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 平成 28 年度決算審査意見書

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成 28 年度鳩山町一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 28 年度鳩山町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 28 年度鳩山町毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 28 年度鳩山町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 28 年度鳩山町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 28 年度鳩山町浄化槽設置管理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成 28 年度鳩山町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成 28 年度鳩山町決算付属書類
- (9) 平成 28 年度各基金の運用状況を示す書類

### 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 19 日、24 日、25 日、26 日、27 日の 5 日間

### 3 審査実施場所

鳩山町役場 町長公室

### 4 審査の方法

この審査にあたっては、町長から提出された各決算について、関係課長等から説明を求め、次の点に主眼をおいて慎重に審査を行った。

- (1) 各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、法令の規定に基づき作成され、記載が正確であるかどうか。
- (2) 計数に誤りはなにかどうか。
- (3) 予算の執行が関係法令並びに予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているかどうか。
- (4) 収入支出の事務手続きが鳩山町予算規則等に基づき処理されているかどうか。

以上のことについて、関係書類と照合し、審査を行った。

## 5 審査の結果

### (1) 総括

審査に付された平成 28 年度鳩山町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の各決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

### (2) 財産に関する調書

土地、建物、物品、債権及び基金について、決算年度中の増減高は的確に記載されており、誤りのないものと認められた。

### (3) 基金の運用状況

各基金とも、その運用状況は適正であり、それぞれの設置目的にしたがって運用されているものと認められた。

## 第2 決算の概要

### 【1】 一般会計

#### 1 決算の状況

決算額は、歳入合計 51 億 1,779 万 3,784 円、歳出合計 50 億 3,169 万 8,840 円で、形式収支は 8,609 万 4,944 円の黒字となっている。なお、翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源が 3,839 万 5 千円あるため、実質収支額は 4,769 万 9,944 円となった。

また、前年度の決算剰余金である実質収支額 7,688 万 1,791 円を差し引いた単年度収支は 2,918 万 1,847 円の赤字となっている。なお、財政調整基金への積立金などの黒字要素、財政調整基金からの取り崩し額の赤字要素を除外した実質単年度収支は 6,016 万 9,731 円の赤字となった。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入は 81.0% の収入率、歳出においては 79.6% の執行率となっている。また、収入率、執行率をそれぞれ前年度と比較すると、歳入が 17.5 ポイント、歳出が 17.4 ポイントとそれぞれ減少した。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
28 年度	6,320,043,000	5,117,793,784	5,031,698,840	86,094,944	81.0	79.6
27 年度	4,977,769,000	4,904,301,015	4,826,369,224	77,931,791	98.5	97.0
増 減	1,342,274,000	213,492,769	205,329,616	8,163,153	—	—
前年度比	27.0	4.4	4.3	10.5	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

#### 2 財政状況について

##### (1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられる。財政力指数が 1 を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。

平成 28 年度の財政力指数（平成 26 年度から平成 28 年度）は 0.608 で前年度と比較すると 0.007 ポイント改善しており、昨年度に続き上昇となった。

なお、財政力指数は地方交付税の算定における基準財政需要額と基準財政収入額を用いて算出される数値であることから、税制改正による税源移譲、地方交付税算定方法の変更等によって影響を受けるものであるため、財政指標を表

す一つの指標として捉えておくものとする。

なお、財政力指数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度財政力指数比較表】

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増 減 額	増減率
基準財政収入額	1,752,692	1,695,948	56,744	3.35
基準財政需要額	2,825,862	2,805,744	20,118	0.72
財政力指数	0.608	0.601	—	—

※増減率の数値は小数点以下第3位を四捨五入。

## (2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に対して、地方税、地方交付税などの毎年度収入される経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

平成28年度の経常収支比率は96.8%で前年度と比較すると5.9ポイント増加となった。この要因は分子である経常経費充当一般財源が増加し、分母となる経常一般財源が減少したことによるものである。

なお、経常収支比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度経常収支比率比較表】

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増 減 額	増減率
経常一般財源収入額	3,549,940	3,631,450	△81,510	△2.2
経常経費充当一般財源	3,435,971	3,299,415	136,556	4.1
経常収支比率	96.8	90.9	—	—

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## (3) 公債費負担比率

一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源の占める割合をいい、財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられる。

平成28年度の公債費負担比率は12.8%で前年度と比較すると2.5ポイントの増加となった。この要因については、公債費支出が増加したことに加え、分母となる一般財源総額が地方交付税や臨時財政対策債等の減少したことによるものとなっている。

なお、公債費負担比率の年度別推移は、次表のとおりである。

【公債費負担比率年度別推移表】

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
公債費負担比率	12.8	10.3	10.7	10.1	10.0

### 3 歳 入

平成28年度の歳入は、予算現額63億2,004万3千円に対し、収入済総額は51億1,779万3,784円で12億224万9,216円下回った。また、収入済総額を前年度と比較すると2億1,349万2,769円、4.4%の増加となった。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	28年度	27年度	増減額	
1 町税	1,807,914,884	1,748,852,751	59,062,133	3.4
2 地方譲与税	65,525,000	66,320,000	△795,000	△1.2
3 利子割交付金	1,761,000	2,866,000	△1,105,000	△38.6
4 配当割交付金	7,262,000	11,453,000	△4,191,000	△36.6
5 株式等譲渡所得割交付金	4,373,000	11,524,000	△7,151,000	△62.1
6 地方消費税交付金	196,026,000	229,315,000	△33,289,000	△14.5
7 ゴルフ場利用税交付金	93,360,597	91,340,605	2,019,992	2.2
8 自動車取得税交付金	20,734,000	20,061,000	673,000	3.4
9 地方特例交付金	4,709,000	4,522,000	187,000	4.1
10 地方交付税	1,151,079,000	1,202,180,000	△51,101,000	△4.3
11 交通安全対策特別交付金	2,519,000	2,622,000	△103,000	△3.9
12 分担金及び負担金	67,170,385	65,238,322	1,932,063	3.0
13 使用料及び手数料	25,378,227	24,969,119	409,108	1.6
14 国庫支出金	583,203,117	430,330,238	152,872,879	35.5
15 県支出金	249,781,808	270,971,749	△21,189,941	△7.8
16 財産収入	26,528,551	27,155,583	△627,032	△2.3
17 寄附金	6,476,000	4,608,000	1,868,000	40.5
18 繰入金	104,097,784	73,681,460	30,416,324	41.3
19 繰越金	77,931,791	161,292,292	△83,360,501	△51.7
20 諸収入	83,836,640	75,489,896	8,346,744	11.1
21 町債	538,126,000	379,508,000	158,618,000	41.8
合 計	5,117,793,784	4,904,301,015	213,492,769	4.4

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済額の内訳を款別に見ると、町税、国庫支出金、繰入金、町債などが増加となり、地方消費税交付金、地方交付税、県支出金、繰越金などが減少、前年度に比べ2億1,349万2,769円の増加となった。特に町債は前年度に比べ、1億5,861万

8千円で41.8%、繰入金が3,041万6,324円で41.3%、寄附金にあつては186万8千円で40.5%の増加となっている。町債については、(仮称)鳩山町地域包括ケアセンター整備事業、学校給食センター改築事業に係る充当債の借り入れの増加が主な要因となっている。繰入金は年度間における財政の不均衡を調整するための財政調整基金からの繰り入れが3,011万1千円、地域における保健福祉活動の振興を図ることを目的とする地域福祉基金からの繰り入れが500万円、北部地域活性化基金からの繰り入れが2,900万円となり増加となった。また、国庫支出金が地方創生加速化交付金などにより1億5,287万2,879円、35.5%の増加、町税が固定資産税の家屋と償却資産の増加などにより5,906万2,133円、3.4%の増加となった。

また、収入済額を自主財源と依存財源に区分した場合、自主財源は21億9,933万4,262円となり、収入済総額に占める割合は43.0%、前年度に比べ1,804万6,839円、0.8%の増加となり、収入済総額に占める町税の割合は35.3%と前年度に比べ、0.4ポイントの減少となった。一方、依存財源については、29億1,845万9,522円となり、収入済総額に占める割合は57.0%、前年度に比べ1億9,544万5,930円、7.2%の増加となっており、特に町債の割合は10.5%と前年度に比べ2.8ポイントの増加となった。

自主財源・・・町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源・・・地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債

#### 4 款別の主な収入済額の状況

款別による収入済額で上位を占めているものは、町税が18億791万4,884円、35.3%で最も多く、次いで地方交付税が11億5,107万9千円、22.5%、国庫支出金が5億8,320万3,117円、11.4%の順となった。基幹財源である町税の構成比率は前年度に比べ、0.4ポイントの減少となったが、これは決算規模が増加した影響によるものである。

主な収入済額の状況は、次のとおりである。

##### (1) 町税

町税の収入済額は、18億791万4,884円で前年度に比べ5,906万2,133円、3.4%の増加となり、2年連続の増加となった。

町民税は、7億9,085万4,169円で前年度に比べ816万7,291円、1.0%の減



少となった。これは個人町民税における退職所得や譲渡所得金額が増加したものの、法人町民税の法人税割課税分が減少となったことによるものである。

固定資産税は、9億297万9,837円で前年度に比べ6,588万9,036円、7.9%の増加となった。これは大規模償却資産が増加したことなどによるものである。

また、軽自動車税は、主に税制改正により収入済額3,232万9,460円、前年度に比べ512万5,670円、18.8%の増加となった。町たばこ税は、売渡し本数の減少により、収入済額8,175万1,418円、前年度に比べ378万5,282円、4.4%の減少となった。

なお、税目別の収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

【税目別収入済額・収納率比較表】

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		増 減	
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
町 民 税	790,854,169	96.7	799,021,460	96.1	△8,167,291	△1.0
固 定 資 産 税	902,979,837	95.7	837,090,801	95.3	65,889,036	7.9
軽 自 動 車 税	32,329,460	94.3	27,203,790	94.3	5,125,670	18.8
町 た ば こ 税	81,751,418	100.0	85,536,700	100.0	△3,785,282	△4.4
合 計	1,807,914,884	96.3	1,748,852,751	95.9	59,062,133	3.4

※収納率及び増減率の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

平成28年度決算における町税の不納欠損額は、492万7,985円で地方税法の規定に基づき不納欠損処分を行ったものである。不納欠損額は前年度に比べ25万6,582円、5.5%の増加となっている。

また、町税全体の収入未済額は6,473万7,657円となり、前年度に比べ602万5,451円、8.5%の減少となった。

【税目別不納欠損額・収入未済額比較表】

(単位：円・%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	28年度	27年度	増減率	28年度	27年度	増減率
町 民 税	2,032,235	2,203,253	△7.8	25,255,030	29,938,834	△15.6
固 定 資 産 税	2,809,350	2,343,050	19.9	37,618,377	39,310,864	△4.3
軽 自 動 車 税	86,400	125,100	△30.9	1,864,250	1,513,410	23.2
町 た ば こ 税	0	0	0.0	0	0	—
合 計	4,927,985	4,671,403	5.5	64,737,657	70,763,108	△8.5

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

町税の収入等の状況は以上のとおりである。平成28年度決算における町税収入は、固定資産税の増収により収入全体では前年度に比べ増加となったものの、町民税収入は、引き続き減少傾向に歯止めが掛らない状況となっている。

こうした町税収入が減少傾向にある厳しい徴収環境ではあるが、平成28年度決算における収納率は町税全体で96.3%、前年に比べ0.4ポイント向上してお

り、平成 25 年度から 4 年連続で上昇となった。これは、日々の徴収対策の積み重ねによる成果が表れたものである。中でも個人町民税が 96.6%と高い収納率を保っていることのほか、固定資産税については 95.7%と前年度の収納率を上回る結果となっている。また、収入未済額についてもピーク時である平成 14 年度の約 1 億 5,552 万円に比べ、今決算における収入未済額は 6,473 万 7,657 円と大幅に縮減されており、収納率の向上と滞納整理に取り組まれている。

町税収入の減少や厳しい徴収環境にある中、公平な課税並びに納税の確保を図るため、課税対象の適切な把握に努めるとともに、新規滞納者の発生を未然に防ぐための取り組みを引き続き行っていただきたい。また、滞納者に対しては、滞納者個々の実態を的確に把握し、滞納となった原因を整理分析したうえで、差押え、執行停止処分等の滞納処分を行い、より一層の税収確保に努力していただきたい。

## (2) 地方交付税

地方交付税の収入済額は、11 億 5,107 万 9 千円で前年度に比べ 5,110 万 1 千円、4.3%の減少となった。普通交付税は、10 億 7,084 万 5 千円で、臨時財政対策債振替相当額の減少などにより基準財政需要額が増加したものの、固定資産税、地方消費税交付金などの増加により、基準財政収入額が需要額の増加幅を上回ったため、前年度に比べ 3,895 万 1 千円、3.5%の減少となった。なお、特別交付税は、8,023 万 4 千円で前年度に比べ 1,215 万円、13.2%の減少となっている。

## (3) 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、5 億 8,320 万 3,117 円で前年度に比べ 1 億 5,287 万 2,879 円、35.5%の増加となった。この主な要因は、(仮称) 鳩山町地域包括ケアセンター整備事業の充当財源である地方創生加速化交付金をはじめ、学校給食センター改築事業の充当財源である学校施設環境改善交付金等の増加によるものとなっている。

## (4) 繰入金

繰入金の収入済額は、1 億 409 万 7,784 円で前年度に比べ 3,041 万 6,324 円、41.3%の大幅な増加となった。この主な要因は、財政調整基金からの繰り入れが 3,011 万 1 千円、地域における保健福祉活動の振興を図ることを目的とする地域福祉基金からの繰り入れが 500 万円、北部地域活性化基金繰入金からの繰り入れが 2,900 万円などの増加によるものとなっている。

## (5) 町債

町債の収入済額は、5 億 3,812 万 6 千円で前年度に比べ 1 億 5,861 万 8 千円、41.8%の増加となった。この主な要因は、(仮称) 鳩山町地域包括ケアセンター

整備事業、学校給食センター改築事業に係る充当債の借り入れの増加が主な要因となっている。

なお、平成 28 年度決算における町債の主なものは、給食センター改築事業債 1 億 2,750 万円をはじめ、社会資本整備総合交付金事業債の 9,940 万円のほか、防災安全交付金事業債に 2,210 万円の借り入れ等を行っている。

## 5 歳 出

平成 28 年度の歳出は、予算現額 63 億 2,004 万 3 千円に対し、支出済総額 50 億 3,169 万 8,840 円、執行率は 79.6%であった。また、支出済総額を前年度と比較すると 2 億 532 万 9,616 円、4.3%の増加であった。なお、不用額は 8,450 万 2,160 円で前年度に比べ 2,981 万 384 円の増加となり、予算現額に占める割合は 1.3%であった。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	28 年度	27 年度	増減額	
1 議会費	82,762,805	91,932,187	△9,169,382	△10.0
2 総務費	1,117,212,586	1,129,590,825	△12,378,239	△1.1
3 民生費	1,442,630,222	1,416,627,491	26,002,731	1.8
4 衛生費	437,035,886	439,072,973	△2,037,087	△0.5
5 労働費	114,000	120,500	△6,500	△5.4
6 農林水産業費	120,661,609	132,607,743	△11,946,134	△9.0
7 商工費	44,867,251	50,142,934	△5,275,683	△10.5
8 土木費	461,519,653	437,918,542	23,601,111	5.4
9 消防費	311,742,171	305,582,093	6,160,078	2.0
10 教育費	584,837,751	471,652,527	113,185,224	24.0
11 災害復旧費	0	0	0	0.0
12 公債費	428,314,205	350,796,060	77,518,145	22.1
13 諸支出金	701	325,349	△324,648	△99.8
14 予備費	0	0	0	0.0
合 計	5,031,698,840	4,826,369,224	205,329,616	4.3

※増減率の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

## 6 款別支出の主な増減

### (1) 総務費

総務費の支出済額は、11 億 1,721 万 2,586 円で前年度に比べ 1,237 万 8,239 円、1.1%の減少となった。この主な要因は、プール・体育館解体工事（多世代）6,350 万 4 千円が減少したことなどによるものである。

### (2) 民生費

民生費の支出済額は、14 億 4,263 万 222 円で前年度に比べ 2,600 万 2,731 円、

1.8%の増加となった。この主な要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金（高齢者）が3,729万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金（年金受給者）が225万円と増加したことなどによるものである。

(3) 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、1億2,066万1,609円で前年度に比べ1,194万6,134円、9.0%の減少となった。この主な要因は、経営体育成条件整備事業（被災者支援型）1,511万945円が減少したことなどによるものである。

(4) 土木費

土木費の支出済額は、4億6,151万9,653円で前年度に比べ2,360万1,111円、5.4%の増加となった。この主な要因は、今宿東土地区画整理事業特別会計繰出金が3,172万3,000円増加したことなどによるものである。

(5) 教育費

教育費の支出済額は、5億8,483万7,751円で前年度に比べ1億1,318万5,224円、24.0%の増加となった。この主な要因は、学校給食センター改築工事1億4,020万円が増加したことなどによるものである。

## 7 歳出（節）別の個別的意見

(1) 需用費・委託料

不用額が多いものや執行率が著しく低いものについては、その理由について所管課に説明を求め審査した。一部において多くの不用額が発生しているものや、執行率の低いものもあったが、全般的に適切な予算管理、執行が行われている。今後も各所管課において、予算の積算基礎を的確に把握し執行するとともに、年度内における必要額を精査したうえで、適切な時期に減額補正等を行うことに努めていただきたい。

(2) 工事請負費

各事業とも執行方法及び支払手続きは適正に行われており、関係証書、契約書、その他書類についても適切に処理されている。

平成28年度は（仮称）鳩山町地域包括ケアセンター整備工事をはじめ、学校給食センター改築工事など、老朽化した公共インフラの改修・更新・耐震化などを積極的に取り組んでいることは評価できる。

社会資本の整備については、税収入の大幅な伸びが見込めない厳しい財政状況下では財源の確保が難しいと思われるが、大字・自治会からの要望に対しては、住民にとって真に必要なとされるかを十分調査・検討を行ったうえで、整備計画を策定するなどして、計画的に取り組まれるよう努められたい。

(3) 負担金、補助及び交付金

各団体等への補助金や交付金については、各所管課において社会情勢の変化や経費負担のあり方、費用対効果など、様々な観点から常に検証、精査を行うとともに、各団体における事業活動の内容、会計状況などを把握していただきたい。また、補助金の交付が当初の目的を達成されたものや必要性が低くなったものは、補助の終了や縮減、統廃合など、適宜見直しに努める必要がある。

## 【 2 】 特 別 会 計

平成 28 年度の特別会計は、国民健康保険特別会計ほか 5 会計で、予算現額の合計 39 億 8,858 万 8 千円に対し、収入済額の合計は 40 億 3,500 万 7,478 円で、予算現額に対して 4,641 万 9,478 円上回り、収入率にして 101.2%となった。また、支出済額の合計は 38 億 4,133 万 3,472 円で、予算現額に対して 1 億 4,725 万 4,522 円の予算残額が生じており、執行率は 96.3%となった。

なお、各特別会計における歳入歳出決算の状況は、以下のとおりである。

### 【各特別会計決算状況】

(単位：円・%)

特別会計 区 分	予算現額	決 算 額			予算現額 対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
国民健康保険	2,365,242,000	2,433,269,786	2,308,601,132	124,668,654	102.9	97.6
今宿東土地地区 画整理事業	236,826,000	215,621,575	212,281,665	3,339,910	91.0	89.6
農業集落排水 事業	37,810,000	37,774,190	37,471,755	302,435	99.9	99.1
介護保険	1,125,559,000	1,125,381,974	1,061,718,811	63,663,163	100.0	94.3
浄化槽設置管 理事業	28,700,000	28,228,303	26,978,032	1,250,271	98.4	94.0
後期高齢者医 療	194,451,000	194,731,650	194,282,083	449,567	100.1	99.9
合計	3,988,588,000	4,035,007,478	3,841,333,478	193,674,000	101.2	96.3

※予算現額対比の数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

### 1 国民健康保険特別会計

#### (1) 決算の状況

平成 28 年度の決算額は、歳入合計 24 億 3,326 万 9,786 円、歳出合計 23 億 860 万 1,132 円で形式収支は 1 億 2,466 万 8,654 円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は 5,839 万 1,089 円、2.5%、支出済額についても 1,614 万 7,784 円、0.7%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が 102.9%で執行率は 97.6%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
28年度	2,365,242,000	2,433,269,786	2,308,601,132	124,668,654	102.9	97.6
27年度	2,346,426,000	2,374,878,697	2,292,453,348	82,425,349	101.2	97.7
増 減	18,816,000	58,391,089	16,147,784	42,243,305	—	—
前年度比	0.8	2.5	0.7	51.3	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## (2) 歳 入

平成28年度の収入済総額は、24億3,326万9,786円で前年度に比べ5,839万1,089円、2.5%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	28年度	27年度	増減額	
1 国民健康保険税	430,919,729	454,665,525	△23,745,796	△5.2
2 使用料及び手数料	31,850	54,100	△22,250	△41.1
3 国庫支出金	424,062,106	323,923,774	100,138,332	30.9
4 療養給付費等交付金	49,417,529	63,728,000	△14,310,471	△22.5
5 前期高齢者交付金	736,827,417	784,859,189	△48,031,772	△6.1
6 県支出金	130,160,349	137,138,044	△6,977,695	△5.1
7 共同事業交付金	478,473,451	408,481,314	69,992,137	17.1
8 財産収入	0	10	△10	皆減
9 繰入金	96,851,002	107,157,530	△10,306,528	△9.6
10 繰越金	82,425,349	90,369,437	△7,944,088	△8.8
11 諸収入	4,101,004	4,501,774	△400,770	△8.9
合 計	2,433,269,786	2,374,878,697	58,391,089	2.5

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

国民健康保険税は4億3,091万9,729円で前年度に比べ2,374万5,796円、5.2%の減少となった。この要因については、被保険者数の減少により現年度課税調定額が減少したことに加え、低所得者軽減適用世帯の増加などによるものである。今後も安定的な財政運営が行われるよう一層の税込確保に取り組んでいきたい。

国庫支出金は、4億2,406万2,106円で前年度に比べ1億13万8,332円、30.9%の増加となった。この主な要因は国庫補助金の財政調整交付金が2,629

万3千円、国庫負担金における療養給付費等負担金が6,778万8,027円増加したことによるものである。

その他の款では、共同事業交付金が保険財政共同安定化事業交付金の増加により、4億7,847万3,451円と前年度に比べ6,999万2,137円、17.1%の増加となったほか、前期高齢者交付金が概算金と精算金のバランスにより、増減変動があることから4,803万1,772円、6.1%の減少となった。

### (3) 歳出

平成28年度の支出済総額は、23億860万1,132円で前年度に比べ1,614万7,784円、0.7%の増加となった。また、不用額は5,664万868円で前年度に比べ266万8,216円、4.9%の増加となり、予算現額に占める割合は2.4%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款別	支出済額			増減率
	28年度	27年度	増減額	
1 総務費	8,968,156	9,313,091	△344,935	△3.7
2 保険給付費	1,435,955,660	1,359,710,409	76,245,251	5.6
3 後期高齢者支援金等	262,842,757	274,037,018	△11,194,261	△4.1
4 前期高齢者納付金等	193,239	192,846	393	0.2
5 老人保健拠出金	6,701	8,528	△1,827	△21.4
6 介護納付金	85,210,525	96,008,636	△10,798,111	△11.2
7 共同事業拠出金	465,424,461	439,592,219	25,832,242	5.9
8 保健事業費	22,978,233	19,867,236	3,110,997	15.7
9 基金積立金	0	10	△10	皆減
10 諸支出金	27,021,400	93,723,355	△66,701,955	△71.2
11 予備費	0	0	0	0.0
合計	2,308,601,132	2,292,453,348	16,147,784	0.7

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済総額のうち、保険給付費、後期高齢者支援金等、介護保険納付金及び共同事業拠出金の合計で22億4,943万3,403円、全体の97.4%を占めている。

支出済総額のうち62.2%を占める保険給付費は、14億3,595万5,660円で前年度に比べ7,624万5,251円、5.6%の増加となった。この主な要因については、療養諸費の退職被保険者等に係る療養給付費負担金及び高額療養費負担金で合わせて1,629万4,256円減少したものの、一般被保険者に係る療養給付費負担金及び高額療養費負担金が合わせて9,590万8,764円増加したことなどによるものである。

この他の款では、諸支出金が一般会計への繰出金、過年度分療養給付費負担



金返還金などの減少により、6,670万1,955円、71.2%の減少となった

## 2 毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業特別会計

### (1) 決算の状況

平成28年度の決算額は、歳入合計2億1,562万1,575円、歳出合計2億1,228万1,665円で形式収支は333万9,910円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は4,463万479円、26.1%、支出済額については4,263万1,604円、25.1%とそれぞれ増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が91.0%で執行率は89.6%となっている。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
28年度	236,826,000	215,621,575	212,281,665	3,339,910	91.0	89.6
27年度	170,772,000	170,991,096	169,650,061	1,341,035	100.1	99.3
増 減	66,054,000	44,630,479	42,631,604	1,998,875	—	—
前年度比	38.7	26.1	25.1	149.1	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

### (2) 歳 入

平成28年度の収入済総額は、2億1,562万1,575円で前年度に比べ4,463万479円、26.1%と増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	28年度	27年度	増減額	
1 使用料及び手数料	3,000	9,800	△6,800	△69.4
2 国庫支出金	26,477,000	14,086,000	12,391,000	88.0
3 繰入金	81,369,000	49,646,000	31,723,000	63.9
4 保留地処分金	6,630,000	24,630,400	△18,000,400	△73.1
5 繰越金	1,341,035	18,512,316	△17,171,281	△92.8
6 諸収入	1,540	6,580	△5,040	△76.6
7 町債	99,800,000	64,100,000	35,700,000	55.7
合 計	215,621,575	170,991,096	44,630,479	26.1

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

国庫支出金は、2,647万7千円で前年度に比べ1,239万1千円、88.0%の増加、繰入金は8,136万9千円で前年度に比べ3,172万3千円、63.9%の増加となった。その主な要因については、実施事業費が増えたことによるものであり、国庫支出金は、国庫補助金採択率が当初の見込みよりも高かったことによるものである。また、保留地処分金及び繰越金が前年度に比べ大幅に減額となったために繰入金、町債は増額となった。

### (3) 歳出

平成28年度の支出済総額は、2億1,228万1,665円で前年度に比べ4,263万1,604円、25.1%の増加となった。また、不用額は95万4,335円で前年度に比べ16万7,604円、14.9%の減少となり、予算現額に占める割合は0.4%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款別	支出済額			増減率
	28年度	27年度	増減額	
1 事業費	145,375,927	103,708,672	41,667,255	40.2
2 公債費	66,905,738	65,941,389	964,349	1.5
3 予備費	0	0	0	0.0
合計	212,281,665	169,650,061	42,631,604	25.1

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

事業費が増加となった主な要因については、出来形確認測量業務 4,603万8,240円、建物等移転補償 8,085万5,692円の実施によるものである。

なお、平成28年度末における事業費出来高は、総事業費 53億9千万円に対し、51億6,166万7千円となり、進捗率は95.76%となっている。

## 3 農業集落排水事業特別会計

### (1) 決算の状況

平成28年度の決算額は、歳入合計 3,777万4,190円、歳出合計 3,747万1,755円で形式収支は 30万2,435円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は 555万2,159円、17.2%、支出済額についても 574万5,675円、18.1%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が 99.9%で執行率は 99.1%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
28 年度	37,810,000	37,774,190	37,471,755	302,435	99.9	99.1
27 年度	32,426,000	32,222,031	31,726,080	495,951	99.4	97.8
増 減	5,384,000	5,552,159	5,745,675	△193,516	—	—
前年度比	16.6	17.2	18.1	△39.0	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

## (2) 歳 入

平成28年度の収入済総額は、3,777万4,190円で前年度に比べ555万2,159円、17.2%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	28 年度	27 年度	増減額	
1 分担金及び負担金	10,000	10,000	0	0.0
2 使用料及び手数料	6,782,239	6,839,405	△57,166	△0.8
3 繰入金	30,486,000	25,101,000	5,385,000	21.5
4 繰越金	495,951	271,626	224,325	82.6
5 諸収入	0	0	0	0.0
合 計	37,774,190	32,222,031	5,552,159	17.2

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

繰入金が3,048万6千円で前年度に比べ538万5千円、21.5%の増加となった。その主な要因については、分担金及び負担金が滞納繰越分のみの収入であり、平成28年度中の新規加入が無かったことで収入を確保できなかった一方、修繕費、委託料が増加したため、財源を補填するために繰入金の増額補正を行ったことによるものである。

## (3) 歳 出

平成28年度の支出済総額は、3,747万1,755円で前年度に比べ574万5,675円、18.1%の増加となった。不用額は33万8,245円で前年度に比べ36万1,675円の減少となり、予算現額に占める割合は0.9%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	28年度	27年度	増減額	
1 施設費	12,203,334	7,429,642	4,773,692	64.3
2 事業費	971,983	0	971,983	皆増
3 公債費	24,296,438	24,296,438	0	0.0
4 予備費	0	0	0	0.0
合 計	37,471,755	31,726,080	5,745,675	18.1

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

施設費及び事業費ともに前年度より増加となった。この主な要因については、施設費は前年度に比べ修繕料が370万1,160円、処理施設汚泥処理業務委託料が129万958円とそれぞれ増加となったほか、事業費については、舗装復旧工事等97万1,983円の支出が生じたことによるものである。

なお、本事業における平成28年度末の加入戸数は281戸であり、接続戸数241戸、接続率は85.8%となっている。今後も適切な施設管理を行うとともに、接続率の向上に取り組んでいただきたい。

#### 4 介護保険特別会計

##### (1) 決算の状況

平成28年度の決算額は、歳入合計11億2,538万1,974円、歳出合計10億6,171万8,811円で形式収支は6,366万3,163円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は6,158万4,756円、5.8%、支出済額についても9,633万785円、10.0%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が100.0%で執行率は94.3%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
28年度	1,125,559,000	1,125,381,974	1,061,718,811	63,663,163	100.0	94.3
27年度	1,063,207,000	1,063,797,218	965,388,026	98,409,192	100.1	90.8
増 減	62,352,000	61,584,756	96,330,785	△34,746,029	—	—
前年度比	5.9	5.8	10.0	△35.3	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

(2) 歳入

平成28年度の収入済総額は、11億2,538万1,974円で前年度に比べ6,158万4,756円、5.8%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位:円・%)

款別	収入済額			増減率
	28年度	27年度	増減額	
1 保険料	296,101,200	284,113,000	11,988,200	4.2
2 使用料及び手数料	0	200	△200	皆減
3 国庫支出金	180,782,350	177,002,469	3,779,881	2.1
4 支払基金交付金	266,835,099	251,610,046	15,225,053	6.1
5 県支出金	140,130,154	138,536,417	1,593,737	1.2
6 財産収入	361,784	422,162	△60,378	△14.3
7 繰入金	140,758,000	157,881,000	△17,123,000	△10.8
8 繰越金	98,409,192	51,985,659	46,423,533	89.3
9 諸収入	2,004,195	2,246,265	△242,070	△10.8
合計	1,125,381,974	1,063,797,218	61,584,756	5.8

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済額が増加した主な項目とその要因については、保険料が被保険者の増加により、特別徴収分が前年度に比べ1,231万9,600円の増加となった。また、国庫支出金、支払基金交付金及び県支出金についても、負担金である介護給付費負担金等を合わせて2,059万8,671円と増加したことなどによるものである。

(3) 歳出

平成28年度の支出済総額は、10億6,171万8,811円で前年度に比べ9,633万785円、10.0%の増加となった。不用額は6,384万189円で前年度に比べ3,397万8,785円の減少となり、予算現額に占める割合は5.7%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

款別	支出済額			増減率
	28年度	27年度	増減額	
1 総務費	12,692,059	16,512,726	△3,820,667	△23.1
2 保険給付費	931,633,683	895,216,189	36,417,494	4.1
3 地域支援事業費	37,826,188	18,639,681	19,186,507	102.9
4 基金積立金	54,920,725	22,981,482	31,939,243	139.0
5 諸支出金	24,646,156	12,037,948	12,608,208	104.7

6 予備費	0	0	0	0.0
合 計	1,061,718,811	965,388,026	96,330,785	10.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

各款別における支出済額については、総務費は減額、他の款はすべてにおいて増額となった。

歳出総額の87.7%を占める保険給付費は、要介護者が利用するサービス等の増加により、前年度に比べ3,641万7,494円、4.1%の増加となっている。保険給付費の支出額のうち35.8%を占める居宅介護サービス給付費は前年度に比べ1,952万8,715円、5.5%の減、原則として町内の方のみが利用できる地域密着型サービス給付費が6,082万5,965円、31.0%の増加となっている。これは、制度改正により、定員18人以下のデイサービスが、居宅介護サービス給付費から地域密着型サービス給付費へ移行したことによるものである。

## 5 浄化槽設置管理事業特別会計

### (1) 決算の状況

平成28年度の決算額は、歳入合計2,822万8,303円、歳出合計2,697万8,032円で形式収支は125万271円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は148万4,383円、5.0%、支出済額についても190万5,663円、6.6%とともに減少となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が98.4%で執行率は94.0%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
28年度	28,700,000	28,228,303	26,978,032	1,250,271	98.4	94.0
27年度	29,594,000	29,712,686	28,883,695	828,991	100.4	97.6
増 減	△894,000	△1,484,383	△1,905,663	421,280	—	—
前年度比	△3.0	△5.0	△6.6	50.8	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第2位を四捨五入。

### (2) 歳 入

平成28年度の収入済総額は、2,822万8,303円で前年度に比べ148万4,383円、5.0%の減少となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	28 年度	27 年度	増減額	
1 分担金及び負担金	1,844,400	2,633,400	△789,000	△30.0
2 使用料及び手数料	8,707,086	8,505,188	201,898	2.4
3 国庫支出金	7,009,000	5,389,000	1,620,000	30.1
4 県支出金	2,000,000	1,903,000	97,000	5.1
5 繰入金	2,377,000	1,900,000	477,000	25.1
6 繰越金	828,991	439,378	389,613	88.7
7 諸収入	561,826	542,720	19,106	3.5
8 町債	4,900,000	8,400,000	△3,500,000	△41.7
合 計	28,228,303	29,712,686	△1,484,383	△5.0

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

使用料及び手数料から諸収入は前年度と比べ増加しているものの、収入済額は総額で減少する結果となった。

収入済額が減少した主な項目とその要因については、浄化槽設置数が前年度に比べ2基減少したことに伴い、分担金及び負担金が78万9千円減少したことによるものである。

### (3) 歳 出

平成28年度の支出済総額は、2,697万8,032円で前年度に比べ190万5,663円、6.6%の減少となった。不用額は172万1,968円で前年度に比べ101万1,663円の増加となり、予算現額に占める割合は6.0%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	28 年度	27 年度	増減額	
1 総務費	20,754	29,614	△8,860	△29.9
2 施設管理費	8,560,016	8,188,692	371,324	4.5
3 施設整備費	15,810,000	18,399,200	△2,589,200	△14.1
4 公債費	2,587,262	2,266,189	321,073	14.2
5 予備費	0	0	0	0.0
合 計	26,978,032	28,883,695	△1,905,663	△6.6

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

支出済額が減少した主な項目とその要因については、浄化槽設置数の減少に

よるものである。年度毎の浄化槽設置数こそ差があるものの、維持管理を要する基数は年々増加していくことから、必然的に保守点検や清掃業務等の施設管理費は、増加することとなる。

なお、町が主体的に浄化槽を設置するとともに、適切な維持管理を実施することにより、公共用水域の水質汚濁防止に繋がるとともに、埼玉県が推奨する「ふるさとの川再生」にも寄与するものである。引き続き浄化槽整備に伴う補助金等の周知や適切な施設管理に努めていただきたい。

## 6 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算の状況

平成 28 年度の決算額は、歳入合計 1 億 9,473 万 1,650 円、歳出合計 1 億 9,428 万 2,083 円で形式収支は 44 万 9,567 円の黒字である。

収入・支出済額を前年度と比較すると、収入済額は 1,950 万 8,380 円、11.1%、支出済額についても 1,961 万 3,210 円、11.2%とともに増加となった。また、予算現額に対する決算額は収入率が 100.1%で執行率は 99.9%であった。

なお、予算現額及び決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

【対前年度予算現額・決算額比較表】

(単位：円・%)

区 分	予算現額	決 算 額			予算現額対比	
		収入済額	支出済額	差引額	収入	支出
28 年度	194,451,000	194,731,650	194,282,083	449,567	100.1	99.9
27 年度	175,161,000	175,223,270	174,668,873	554,397	100.0	99.7
増 減	19,290,000	19,508,380	19,613,210	△104,830	—	—
前年度比	11.0	11.1	11.2	△18.9	—	—

※予算現額対比及び前年度比の各数値は小数点以下第 2 位を四捨五入。

### (2) 歳 入

平成 28 年度の収入済総額は、1 億 9,473 万 1,650 円で前年度に比べ 1,950 万 8,380 円、11.1%の増加となった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度収入済額比較表】

(単位：円・%)

款 別	収 入 済 額			増減率
	28 年度	27 年度	増減額	
1 後期高齢者医療保険料	164,374,420	145,866,950	18,507,470	12.7
2 繰入金	29,771,133	28,652,331	1,118,802	3.9
3 繰越金	554,397	620,599	△66,202	△10.7



4 諸収入	31,700	83,390	△51,690	△62.0
合 計	194,731,650	175,223,270	19,508,380	11.1

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

収入済総額の8割以上を占める後期高齢者医療保険料は、被保険者の数が前年度に比べ165人増加したことにより全体で1,850万7,470円の増となり、このうち特別徴収保険料分で1,196万6,980円の増加となっている。また、繰入金についても、保険基盤安定分が101万1,472円、事務費分が10万7,330円増加したことにより、前年度を上回る結果となった。

### (3) 歳 出

平成28年度の支出済総額は、1億9,428万2,083円で前年度に比べ1,961万3,210円、11.2%の増加となった。不用額は16万8,917円で前年度に比べ32万3,210円の減少となり、予算現額に占める割合は0.1%であった。

なお、款別における前年度との比較は、次表のとおりである。

【対前年度支出済額比較表】

(単位:円・%)

款 別	支 出 済 額			増減率
	28年度	27年度	増減額	
1 総務費	1,647,330	1,527,852	119,478	7.8
2 後期高齢者広域連合納付金	192,603,053	173,060,331	19,542,722	11.3
3 諸支出金	31,700	80,690	△48,990	△60.7
4 予備費	0	0	0	0.0
合 計	194,282,083	174,668,873	19,613,210	11.2

※増減率の数値は小数点以下第2位を四捨五入。

款別における支出済額については、諸支出金が減少し、総務費及び後期高齢者広域連合納付金が増加となった。支出済総額の99.1%を占める後期高齢者広域連合納付金は、町が徴収した保険料と低所得者等の保険料軽減分を公費で補填するために一般会計から繰り入れる保険基盤安定事業負担金を合わせて納付するものであり、前年度に比べ1,954万2,722円、11.3%の増加となっている。

### 【 3 】 基金の運用状況

平成 28 年度末の基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円、㎡)

基金の名称	前年度末 現在高		当 年 度 増 減		平成 28 年度末 現在高
			積 立 額 (利息含む)	取り崩し額	
財政調整基金	現 金	293,504,870	123,116	31,111,000	262,516,986
減 債 基 金	現 金	188,901	18	0	188,919
ふるさとづくり基金	土 地 保有額	195,953,900	0	0	195,953,900
	面 積	11,496.00	0	0	11,496.00
	現 金	4,241,239	103	0	4,241,342
土地開発基金	土 地 保有額	208,169,297	0	0	208,169,297
	面 積	14,481.08	0	0	14,481.08
	現 金	3,099,683	701	0	3,100,384
地域福祉基金	現 金	28,909,772	33,290	5,000,000	23,943,062
国民健康保険 財政調整基金	現 金	53,215	0	0	53,215
役場庁舎等改 修基金	現 金	14,085,339	18,310	0	14,103,649
まちづくり 応援基金	現 金	5,230,844	6,476,060	2,905,732	8,801,172
介護給付費準 備基金	現 金	241,189,342	54,920,725	0	296,110,067
北部地域活性 化基金	現 金	71,503,090	95,066	29,000,000	42,598,156
計	土 地 保有額	404,123,197	0	0	404,123,197
	面 積	25,977.08	0	0	25,977.08
	現 金	662,006,295	61,667,389	68,016,732	655,656,952

平成 28 年度末における基金の現金総額は、6 億 5,565 万 6,952 円で前年度末残高に比べ 634 万 9,343 円、1.0%の減少となった。

現金残高が増加した主な基金は、介護給付費準備基金で、5,492 万 725 円を積み立てた。一方、基金残高が減少となった主な基金は、財政調整基金の 3,111 万 1 千円をはじめ、北部地域活性化基金の 2,900 万円などである。

また、基金で保有する土地については、増減は無かった。

財政調整基金については、財源に余裕のある年度は積み立てをしていただき、長期的な視野に立った計画的な財政運営を行うための財源として有効活用していただきたい。2億6千万円まで減少していることが懸念されるが、それぞれの基金の設置条例に基づき、適切な保管を行うとともに、确实かつ効果的な運用に引き続き努めていただきたい。

## 【 4 】 まとめ

わが国の経済は、4年半のアベノミクスの取組の下、名目GDPは過去最高の水準となり、国民生活に密接な関係を持つ雇用も大きく改善している。就業者数の増加や実質賃金が上昇するなど、雇用・所得環境は大きく改善しており、全国で経済の好循環が着実に回り始めている。先行きについても、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等を注視する必要はあるものの、緩やかな回復が続くことが期待されている。

このような経済状況の中、本町では、限られた財源を有効かつ効果的に活用し、老朽化した公共施設の改修や更新、急速に進む人口減少と少子高齢社会に対応しつつ、将来を見据えた魅力的で活力ある安心・安全な町づくりの推進に取り組んでいるところである。

平成28年度の一般会計決算は、歳入総額51億1,779万3,784円(対前年度比4.4%増)、歳出総額50億3,169万8,840円(対前年度比4.3%増)となり、歳入歳出差引額は8,609万4,944円となった。

歳入面では、自主財源が、21億9,933万4,262円(対前年度比0.8%増)で、歳入全体に占める割合は43.0%となり、前年度に比べ1.5ポイントの減少となった。一方、依存財源は、29億1,845万9,522円(対前年度比7.2%増)で、歳入全体に占める割合は57.0%、前年度に比べ1.5ポイントの増加となった。

町財政の基幹財源である町税収入は2年連続の増加となった。しかし、人口減少と少子高齢社会の進む本町においては、今後も税制改正による一時的な増加は見込まれるものの、大幅な伸びは期待できない状況にある。町税の収納率は町税全体で96.3%と、平成25年度から4年連続して向上となっており、徴収対策の効果が表れている。今後においても適切な課税対象の把握を行い、公平・公正で適切な賦課・徴収対策に取り組むことで税収入の確保に努めていただきたい。

次に、歳出面について款別に構成比の高い順で見ると、民生費が14億4,263万222円で構成比は28.7%、総務費が11億1,721万2,586円で22.2%、教育費が5億8,483万7,751円で11.6%、次いで土木費、衛生費の順となった。

また、平成28年度における主な事業としては、(仮称)鳩山町地域包括ケアセンター整備事業、学校給食センター改築事業などに国庫補助金や地方債を充当財源として活用し、公共施設整備の推進に取り組んだ。

次に、平成28年度決算における主な財政指標であるが、財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率、公債費による財政負担の度合いを示す指標である公債費負担比率については、経常収支比率が96.8%、公債費負担比率は12.8%であった。経常収支比率は前年度の90.9%から5.9ポイント増加となった。また、公債費負担比率については、前年度の10.3%から2.5ポイントの増加となった。公債費負担比率は一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源額の占める割合であり、今後は地方債償還金の増加が見込まれることから数値の変動に留意するとともに、計画的な財政運営に心掛ける必要があると思われる。

以上のことから、本町の財政運営は、今後も非常に厳しい状況が続くものと考えられる。これまでも財政基盤の強化や安定した財政運営を進めるため、国や県からの交付金や補助金等を有効活用した公共施設の整備をはじめ、町民の健康づくり、こころ豊かな子どもを育む教育の推進などに取り組まれているが、既存事業の見直し、各事業における費用対効果の検証を継続して行うとともに、国や県の動向に注視し、より効率的で有効な補助金等の確保に努めていただきたい。

今後も町民福祉の向上、魅力的で活力ある町づくりを推進するため、職員一丸となって全力で取り組まれることを期待するものである。